



アジア株式市場の見通し

～新型コロナ感染の沈静化で各国の景気回復に期待～

2021年11月号

アイザワ証券 市場情報部

2021年11月1日発行/審査番号：211101-A1

世界全体とアジア新興国の状況

◀世界全体の状況▶

- 米国の9月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比+5.4%、生産者物価指数（PPI）は同+8.6%と高止まりしており、サプライチェーンの混乱などを背景にインフレの長期化が懸念されている状況。米連邦公開市場委員会（FOMC）は9月に開催した定例会合で、債券購入プログラムの段階的な縮小（テーパリング）を近く開始する可能性を示唆し、11月2～3日開催予定のFOMCに注目が集まっている。
- 国際通貨基金（IMF）は10月12日に発表した「世界経済見通し」で、エネルギー価格の上昇や供給網の混乱を背景に米国やドイツ、日本など先進国の景気回復が遅れる一方、ロシアやサウジアラビアなど資源国の成長率が上振れる可能性を示唆した。ただ、2022年の見通しについては、新型コロナワクチンが普及した先進国は新興・途上国に先んじて経済成長の軌道に戻ると予想している。

◀アジア新興国の状況▶

- アジアでは全体的に新型コロナの新規感染者が減少し続けており、ASEAN各国で移動制限が緩和されたほか、タイは11月からワクチン接種済みの観光客受け入れを開始する予定。また、素材・エネルギー需要の増加を背景にインドネシアの輸出が急拡大するなど、消費回復に加え資源関連企業にも追い風が吹いている。一方、中国は様々な要因で7～9月の実質GDP成長率が+4.9%に減速したものの、当局は構造改革の姿勢を堅持しており、今後不動産やITなどに関する政策の動向が注目される。
- 個別銘柄について、①中国の産業構造転換で恩恵を受けるハイエンド製造、再生可能エネルギー、消費関連株、②ベトナムへの生産拠点移転で恩恵を受ける工業団地、鉄鋼関連株、③新型コロナの沈静化で恩恵を受けるASEANの観光、小売関連株などに注目。

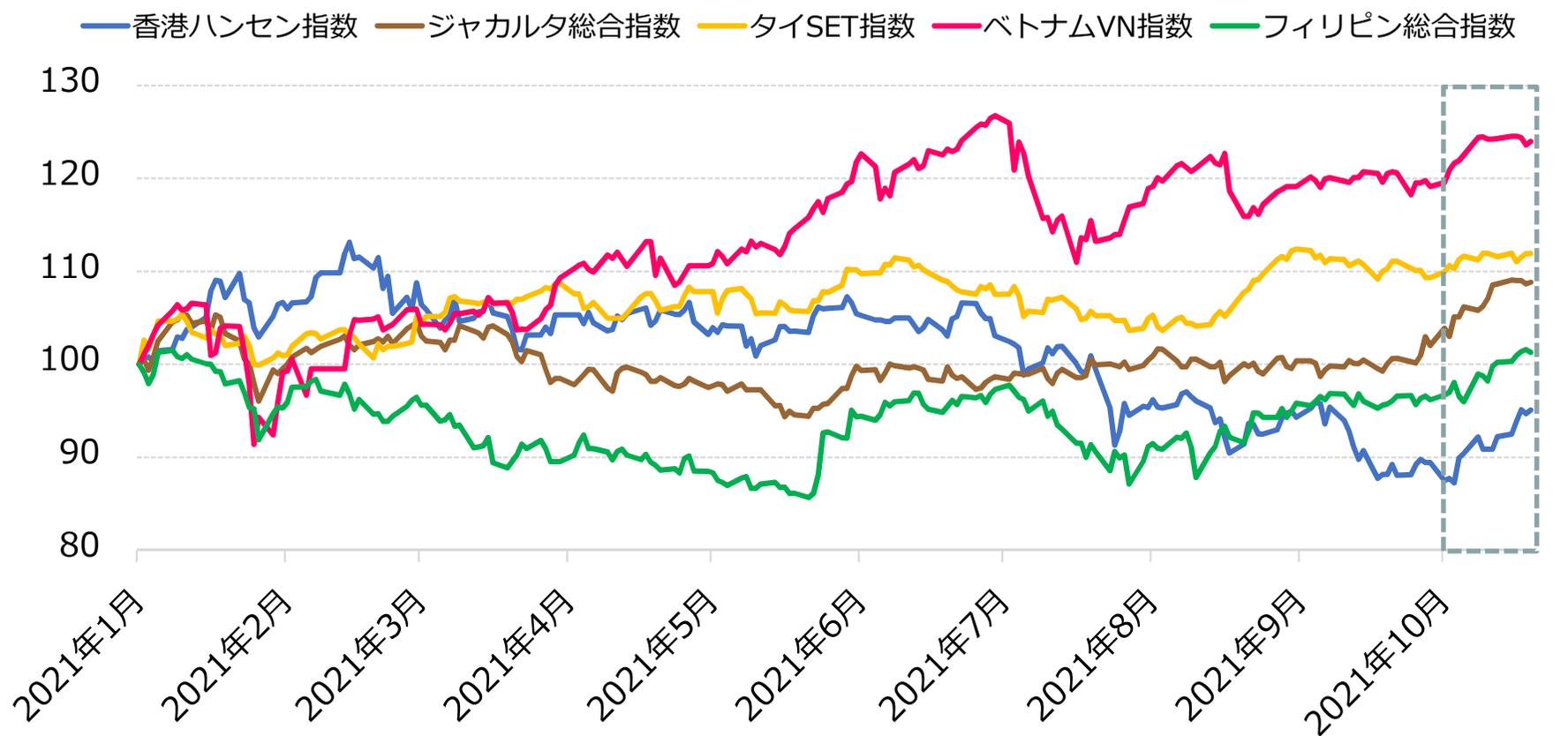
IMFは世界経済見通しをやや下方修正

	2020年	見通し		見通しの変化 (2021年7月比)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界全体	-3.1	5.9	4.9	-0.1	0.0
先進国	-4.5	5.2	4.5	-0.4	+0.1
米国	-3.4	6.0	5.2	-1.0	+0.3
ユーロ圏	-6.3	5.0	4.3	+0.4	0.0
ドイツ	-4.6	3.1	4.6	-0.5	+0.5
日本	-4.6	2.4	3.2	-0.4	+0.2
新興・途上国	-2.1	6.4	5.1	+0.1	-0.1
中国	2.3	8.0	5.6	-0.1	-0.1
インド	-7.3	9.5	8.5	0.0	0.0
ASEAN 5	-3.4	2.9	5.8	-1.4	-0.5
ロシア	-3.0	4.7	2.9	0.3	-0.2
ブラジル	-4.1	5.2	1.5	-0.1	-0.4

注：数字はすべて経済成長率（%） [出所：IMF、アイザワ証券作成]

- 10月12日、IMFは四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2021年の全世界の経済成長率見通しを6.0%から5.9%に下方修正した。その中で、エネルギー価格の上昇や供給網の混乱を背景に米国やドイツ、日本など先進国の景気回復が遅れる一方、ロシアやサウジアラビアなど資源国の成長率が上振れる可能性を示唆した。また、2022年の見通しについて、新型コロナワクチンが普及した先進国は新興・途上国に先んじて経済成長の軌道に戻ると予想している。

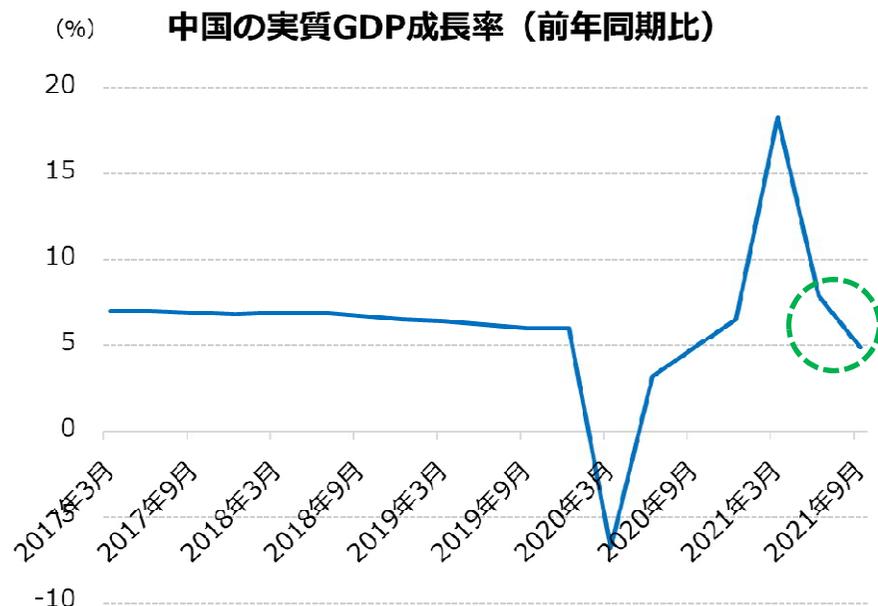
主なアジア新興国の株価指数の動き



※2021年1月1日を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 10月は新型コロナ禍の沈静化を背景にアジア各国の景気回復期待が高まり、主要新興国の株価指数は軒並み戻り基調となった。その中で、中国は景気減速と中国恒大集団の債務問題が懸念されているものの、大手IT企業に対する規制強化懸念が和らいだことで株価が反発。また、インドネシアは資源高で石炭やニッケル関連株が、タイとフィリピンは消費回復期待で消費関連株が大きく買われた。

中国の7～9月GDPは減速するも、輸出の好調続く



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



※前年同期比伸び率。旧正月の影響を考慮して、1～2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 10月18日に発表された中国の7～9月実質GDP成長率は+4.9%と、前四半期（+7.9%）に比べて大きく減速した。新型コロナの感染対策に伴う移動制限で個人消費が伸び悩んだほか、河南省の洪水や電力不足による生産面の制約、素材高による企業収益の悪化、金融規制による不動産投資の減速なども成長率の押し下げ要因になったと思われる。
- 10月13日に発表された中国の9月の輸出総額（米ドルベース）は、前年同期比+28.1%と前月（同+25.6%）から伸び率が拡大し、内需の不振と電力不足にもかかわらず外需は堅調さを保った。素材高は輸出品に価格転嫁され、単価の上昇で貿易総額が膨らんだ。また、9月の貿易黒字は668億米ドル（同+89%）、1～9月の貿易黒字は4275億米ドル（同+35%）に拡大した。

中国当局は美团点評に対して独禁法違反で罰金

■ 中国当局は美团点評に対して独禁法違反で34.4億元の罰金

10月8日、中国国家市場監督管理総局はフードデリバリー大手である美团点評（香港：3690、以下同社）に対して、34.4億元（約600億円）の罰金を科したほか、加盟店が同社に納めている排他的な契約に関する保証金12.9億元を返還するように命じた。

美团点評は2018年以降、中国のフードデリバリー業界における独占的な地位を利用して、加盟店に対して「二者択一」（同社の競合取引しないこと）を迫り、従わない加盟店に対して手数料の上乗せやサービスを遅らせるなどの行為を強いてきた。この行為に対して、中国当局は2021年4月26日から同社に対する独禁法違反の調査を開始し、約5カ月半かけて今回の処罰を決定した。

今回の処分に対して、美团点評側は「真摯に受け止め、違反行為を徹底的に排除していくとともに、公平な競争環境を維持した上で社会的な責任を果たしていく」とコメント。同社は今後3年間、自社でまとめた業務改善報告を当局に提出し、手数料の仕組み改善や加盟店の法的権利保障、デリバリースタッフに取り組んでいく必要がある。

■ 美团点評に対する罰金の影響と今後の見通し

中国本土や香港メディアなどの報道によると、美团点評に対する罰金額を40億元以上（過去の独禁法違反罰金の平均値である対売上高比3.67%に相当、2021年4月のアリババの罰金の対売上比率は3.6%であった）と予想する金融機関が多かったため、今回の罰金は予想ほど多くなかったと言える。

現在、美团点評は新事業への投資拡大で赤字の状況にあり、今回の罰金や手数料の仕組み改善、デリバリースタッフの待遇引き上げなどで赤字が更に拡大する見通し。ただ、予想を下回る罰金額と独禁法調査完了は悪材料出尽くしとして受け止められ、同社の株価は今後回復基調をたどる可能性がある。

2021年3Q決算を発表した主な中国企業

発表日	企業名	決算期	銘柄コード	業種	主な内容
10月15日	紫金鉱業	7~9月実績	香港：2899	非鉄金属	前年同期比25.0%増収、同116.3%増益。
10月19日	万華化学集団	7~9月実績	上海A：600309	石油化学	前年同期比116.4%増収、同139.1%増益。
10月20日	江蘇恒瑞医薬	7~9月実績	上海A：600276	医薬品	前年同期比14.8%減収、同3.6%減益。
10月22日	中国神華能源	7~9月実績	香港：1088	石炭	前年同期比45.6%増収、同21.0%の増益。
10月22日	招商銀行	7~9月実績	香港：3968	銀行	前年同期比13.0%増収、同21.1%の増益。
10月23日	ハイクビジョン	7~9月実績	深センA：002415	電子機器	前年同期比22.4%増収、同17.5%の増益。
10月23日	貴州茅台酒	7~9月実績	上海A：600519	食品・飲料	前年同期比9.9%増収、同12.4%の増益。
10月25日	ZTE	7~9月実績	香港：763	電子機器	前年同期比14.2%増収、同107.6%の増益。
10月26日	天津中環半導体	7~9月 実績	深センA：002129	半導体	前年同期比141.8%増収、同316.1%増益。
10月26日	ハンズ・レーザー	7~9月 実績	深センA：002008	産業用設備	前年同期比20.2%増収、同54.2%増益。
10月26日	華能国際電力	7~9月 実績	香港：902	電力	前年同期比16.8%増収、純損益が35.0億円の赤字に転落。
10月26日	チャルコ	7~9月 実績	香港：2600	非鉄金属	前年同期比51.3%増収、同429.9%増益。
10月27日	中国国際コンテナ	7~9月 実績	香港：2039	輸出関連	前年同期比86.5%増収、同411.4%増益。
10月27日	ゴアテック	7~9月 実績	深センA：002241	電子機器	前年同期比17.5%増収、同29.6%増益。
10月27日	ラックスシェア・プレジジョン	7~9月 実績	深センA：002475	電子機器	前年同期比42.4%増収、同25.3%減益。

※2021年10月27日までの発表分。[出所：上海と深セン、香港証券取引所、アイザワ証券作成]

- 中国の上場企業が発表した2021年3Q決算を見ると、「非鉄金属」や「石油化学」、「石炭」、「輸出関連」（コンテナ）など景気回復の恩恵を受けた企業の増益率が大きかったほか、「電子機器」や「半導体」、「産業用設備」などハイエンド製造企業の成長も目立った。来年以降は景気回復の特需が一巡する可能性があるものの、産業の高度化でハイエンド製造企業の好調が続くと予想される。

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

資源高で魅力高まるエネルギー、「共同富裕」政策で恩恵を受ける消費関連銘柄に注目

■ ペトロチャイナ（香港：857）・・・石油需要の回復でバリュー株としての魅力高まる

中国の石油・天然ガス開発最大手。中国国務院（内閣）傘下にある国有企業で、石油の生産と精製を手掛けるほか、中国全土に2.2万カ所以上の給油所を展開している。2021年中間決算は、前年同期比29%増収、530億元の黒字に転換（前年同期は300億元の赤字）。石油需要の回復と製品価格の上昇が好業績に寄与。足元原油価格の高止まりで堅調な業績が見込まれているほか、予想PER6倍台、実績PBR0.5倍台、配当利回り6%台とバリュー株として魅力的。

■ 中国蒙牛乳業（香港：2319）・・・「共同富裕」政策がもたらす個人消費の拡大が業績の追い風に

中国の大手乳製品メーカー。牛乳やアイスクリーム、粉ミルク、チーズなどの生産販売を手掛ける。2009年から政府系企業になり、デンマークのアーラ・フーズやフランスのダノン社など海外企業も同社に出資。2021年中間決算は、前年同期比22%増収、同143%増益と好調。乳製品の販売拡大と費用削減が寄与。今後は「共同富裕」政策がもたらす個人消費の拡大が業績の追い風になる見通し。

■ クアイショウ・テクノロジー（香港：1024）・・・北米戦略の見直しやライブコマースの成長に注目

中国の動画投稿アプリ運営企業。1日あたりのアクティブ・ユーザー数はアプリ単体で2.9億人とティックトックに次ぐ業界2位の規模を誇る。2021年4～6月決算は、前年同期比49%増収、先行投資の拡大で48億元の赤字（株式報酬等を除く調整後ベース）に。今後は北米事業の見直しで利益面の改善が見込まれるほか、農作物のライブコマースなどで「共同富裕」政策の恩恵を受ける見通し。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

成長分野である再生可能エネルギーやハイエンド製造関連銘柄に注目

■ 天津中環半導体（深センA:002129）・・・太陽光発電用の単結晶ウェハの需要拡大で恩恵

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。うち太陽光発電向けの売上比率は約94%と多く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2021年7～9月決算は、前年同期比142%増収、同316%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェアの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策で恩恵を受ける見通し。

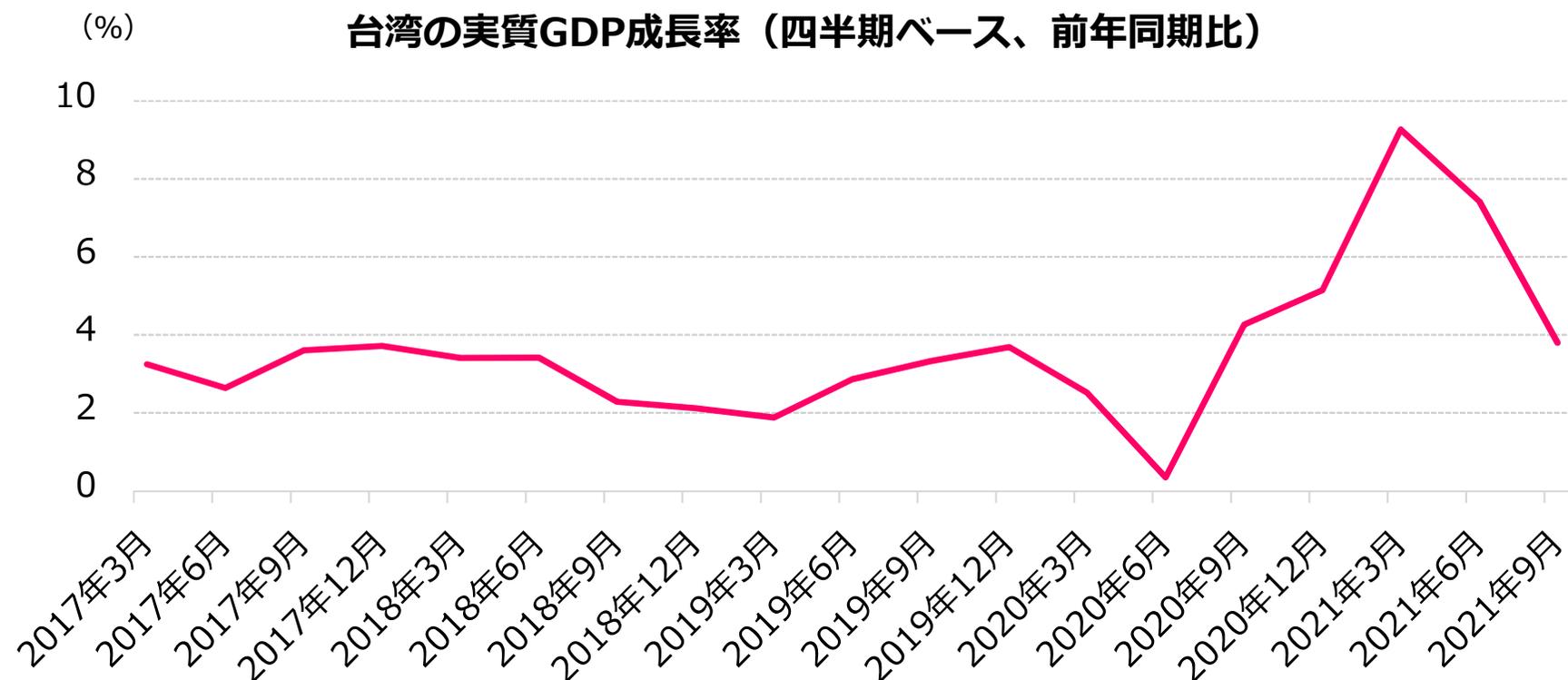
■ ハイクビジョン（深センA:002415）・・・AIとIoT関連の需要拡大を見込む

中国の大手防犯カメラメーカー。主に防犯カメラとレコーダーの製造を手掛けるほか、新事業としてロボットやスマートホーム、工業用センサー、自動車電子などの分野にも進出している。2021年7～9月決算は、前年同期比22%増収、同18%増益と好調。今後はビッグデータやAI、IoTを駆使した社会全体の効率化やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進などで恩恵を受ける見通し。

■ ゴアテック（深センA:002241）・・・「AirPods3」の受託製造拡大に期待

中国の大手電子部品メーカー。主にスマホやタブレット型端末、ゲーム機、その他電子デバイスなどに内蔵される音響部品の製造・販売を手掛けており、アップルの無線イヤホン「AirPods」の受託製造企業として知られる。2021年7～9月決算は、前年同期比17%増収、同30%増益と好調。2021年通期は前年比49%～59%増益になる見通し。今後は新製品「AirPods3」の受託製造拡大に期待。

台湾の7～9月の実質GDP成長率は+3.8%



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 10月29日、台湾行政院主計総処は2021年7～9月の実質GDP成長率（速報値）が前年同期比+3.8%になったと発表。GDP成長率を需要項目別寄与度で見ると、固定資本形成など国内需要の寄与度は+4.13ポイントと大きかった一方、輸入が急増したため純輸出（輸出-輸入）の寄与度は-0.33ポイントと成長率を押し下げた。台湾当局は8月に2021年のGDP成長率見通しを前年比+5.46%から5.88%に上方修正しており、足元やや減速したものの景気の拡大局面は続くと思われる。

TSMCの3Q決算は増収増益、タイトな供給が続く見通し

■ TSMCの2021年7～9月決算は増収増益、4～6月比で粗利益率が上昇

10月14日、半導体の受託製造（ファウンドリ）の世界最大手である台湾のTSMC（台湾：2330）は2021年7～9月決算を発表した。7～9月の売上高は前年同期比+16%の4147億台湾ドル、純利益は同+14%の1563億台湾ドルと増収増益。売上高は5四半期連続で過去最高を更新したほか、後工程の収益性と製品構成の改善、値上げ等によって、全体の粗利益率は4～6月の50.0%から51.3%に上昇した。

同社は2021年10～12月の業績について、売上高が154億～157億米ドル（同+22%～24%）、粗利益率が51%～53%と好調が続くと予想した。また、2022年も旺盛な半導体需要を見込んでおり、TSMCの半導体供給能力がタイトであることを再確認した。

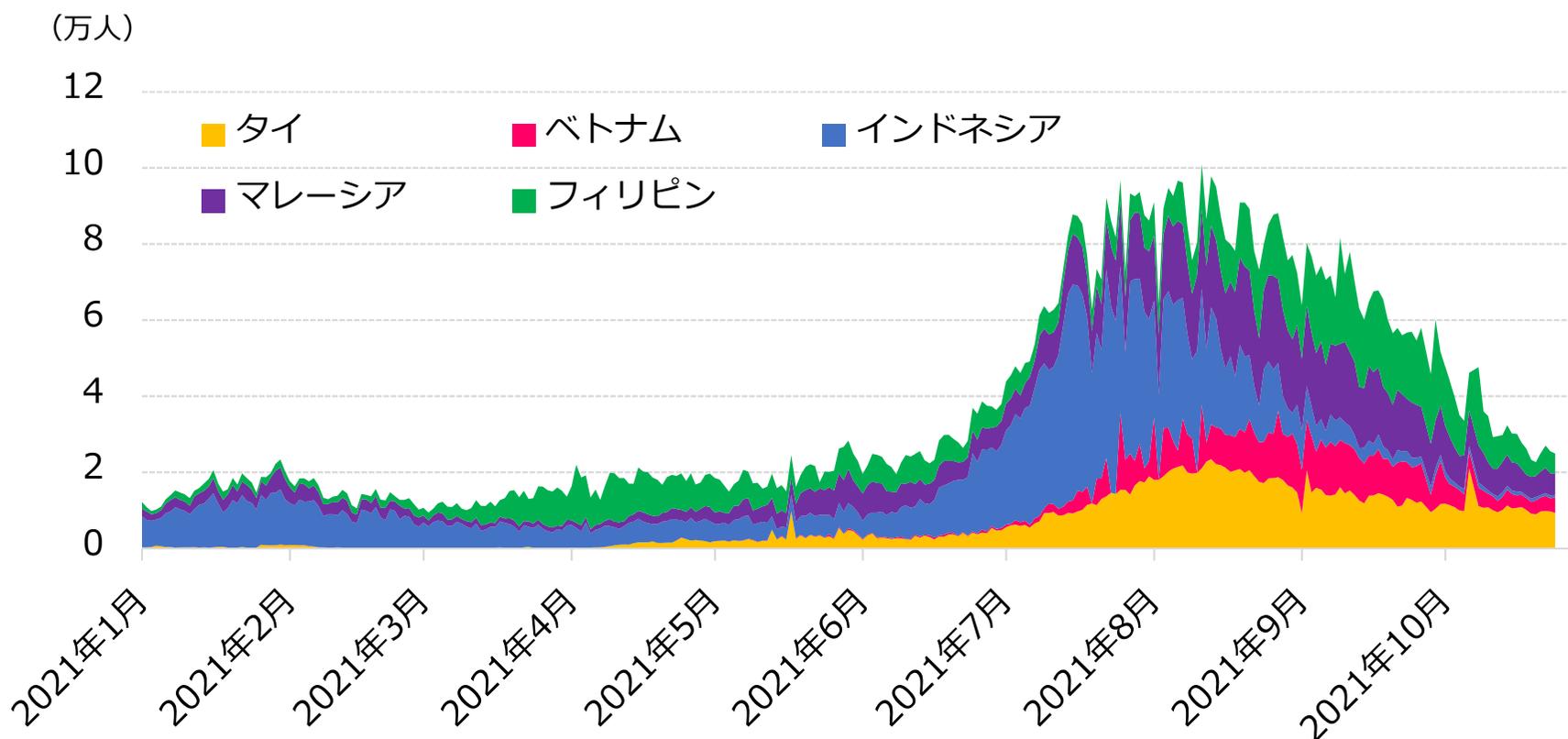
■ 先端プロセスの比率が売上高全体の5割以上に、2022下半期から3ナノ製品量産へ

TSMCの4～6月の半導体のプロセス・ルール別の売上比率は、5ナノが18%、7ナノが34%、16ナノが13%、28ナノが10%、その他が25%。先端プロセスである5ナノと7ナノの売上比率は全体の5割以上に達した。5nm製品より先のタイムスケジュールについては、2021年7～9月から4ナノ製品の量産を開始し、2022年下半期から3ナノ製品の量産に入る予定。さらに先の2ナノ製品は2025年頃の投入を見込んでおり、同社は「世界で最も優れた性能を持つ半導体になる」と自信を示した。

■ 日本で半導体工場の新設を決定、2024年から量産開始へ

半導体の旺盛な需要を背景に、同社は2022年に日本で半導体工場の新設を決定。この新工場は22/28ナノの成熟プロセスの半導体を生産し、日本国内の自動車や産業用向けに製品が供給される見通し。また、新工場の稼働開始時期については2024年を見込んでいる。

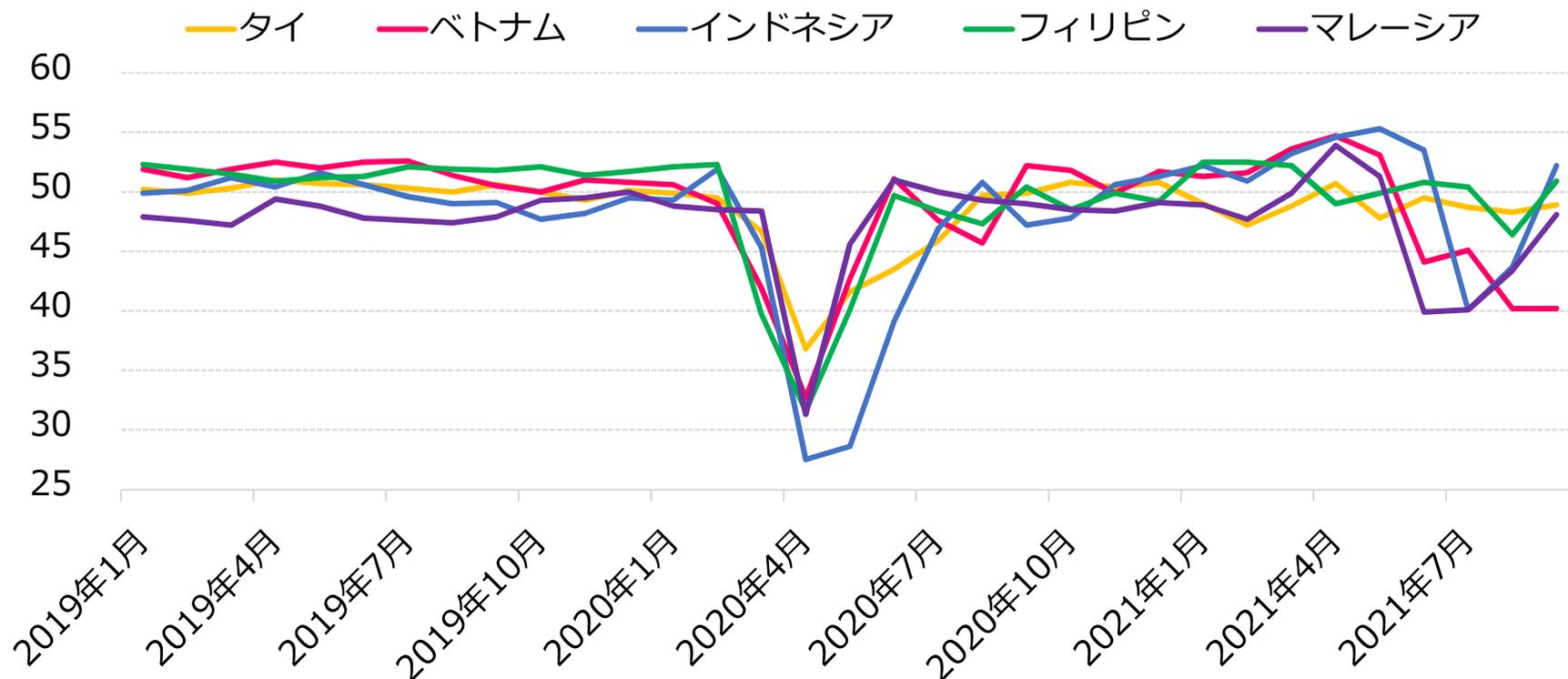
ASEAN各国の新型コロナウイルスの新規感染者の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年8月以降、ASEAN各国の新型コロナウイルス新規感染者は減少し続けており、その主な要因としては各国の感染対策やワクチンの接種率向上、流行の季節性などが考えられる。ASEAN各国の中で、インドネシアは新規感染者が7月のピーク時から9割以上減少し、当局が厳格な移動制限を解除したことで国内の観光需要が回復。また、ベトナムは10月からホーチミンのロックダウンを解除、タイは11月からワクチン接種済みの観光客受け入れを再開するなど、各国で消費拡大期待が高まっている。

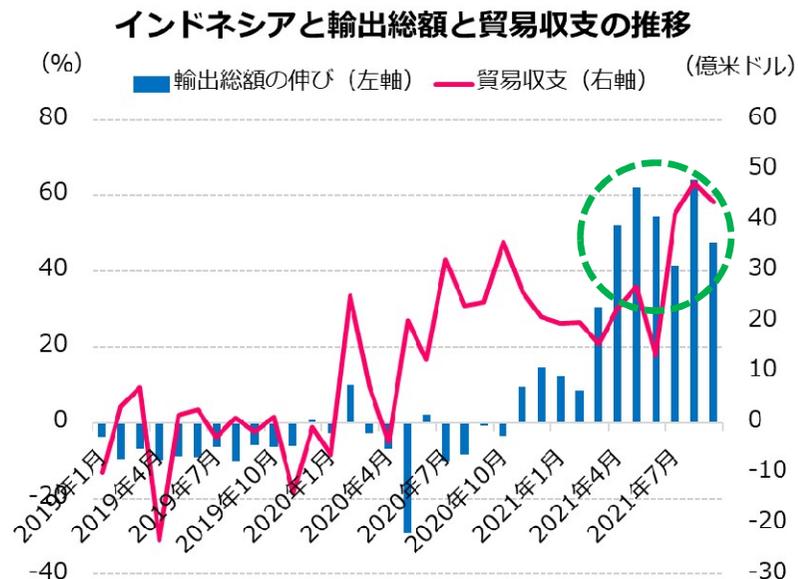
ASEAN各国の製造業PMIは一部の国が改善



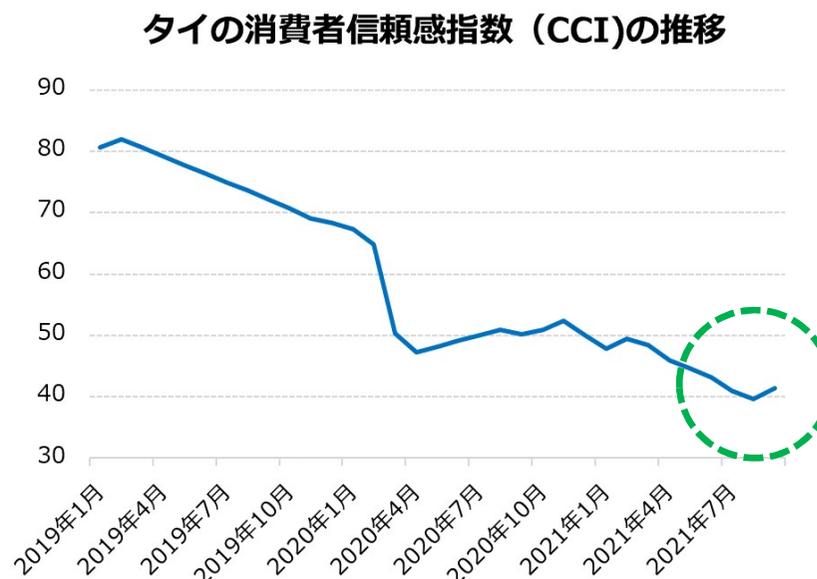
※いずれもIHSマークイットが算出するPMI [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 新型コロナ禍の感染防止措置などを背景に、ASEAN各国の製造業PMIはまだ景気拡大・減速の目安である50を下回っている国が多いものの、9月からインドネシアとフィリピン、マレーシアの3カ国が大きく改善した。その主な要因としては、新型コロナの新規感染者の減少に伴う経済活動の再開が考えられる。一方、ベトナムは感染対策による従業員の出勤制限や工場の稼働率低下が製造業PMIの低迷につながったものの、経済活動が正常化しつつあることから今後指標の改善が見込まれる。

インドネシアの輸出好調とタイの消費回復期待に注目



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



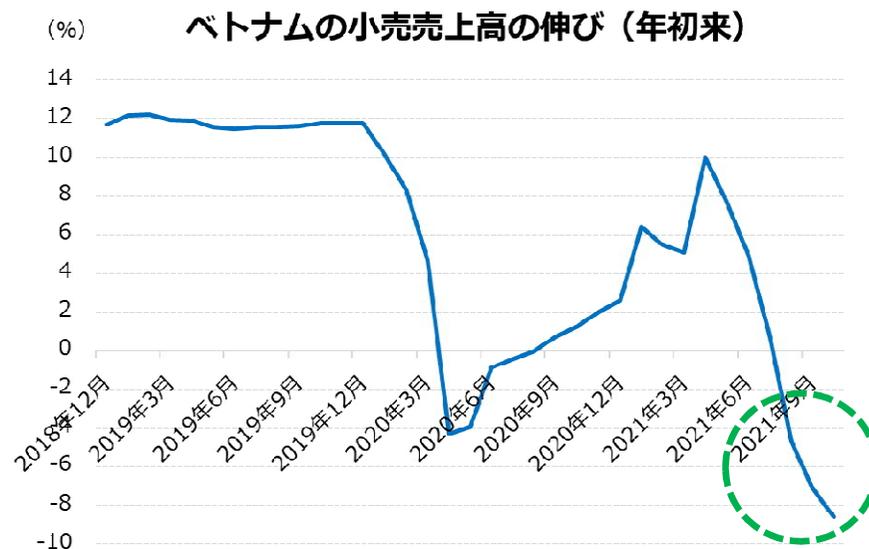
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- インドネシア中央統計局が10月15日に発表した9月の輸出総額（米ドルベース）は、前年同期比+47.6%の206億米ドルと高い伸びを示し、貿易黒字も44億米ドル前月に続いて高い水準を維持した。インドネシアは2021年4～6月以降、世界的な景気回復に伴う素材需要の増加を背景に石炭やニッケルなどの輸出が急拡大しており、これに伴って関連企業の業績改善が見込まれる。
- タイ商工会議所大学が10月7日に発表した9月の消費者信頼感指数は41.4ポイント（前月比+1.8ポイント）と、7カ月ぶりに改善した。同指数は100ポイント以上が消費意欲が高まった目安とされているが、これまで洪水や軽油の価格上昇、政情不安などで低迷していた。タイは9月からロックダウンが緩和されたほか、11月から新型コロナワクチン接種済みの観光客受け入れ（検疫隔離無し）を再開する予定で、今後消費意欲の回復が持続するか否かが注目される。

ベトナム：経済の減速続くも、コロナ沈静化で回復期待も



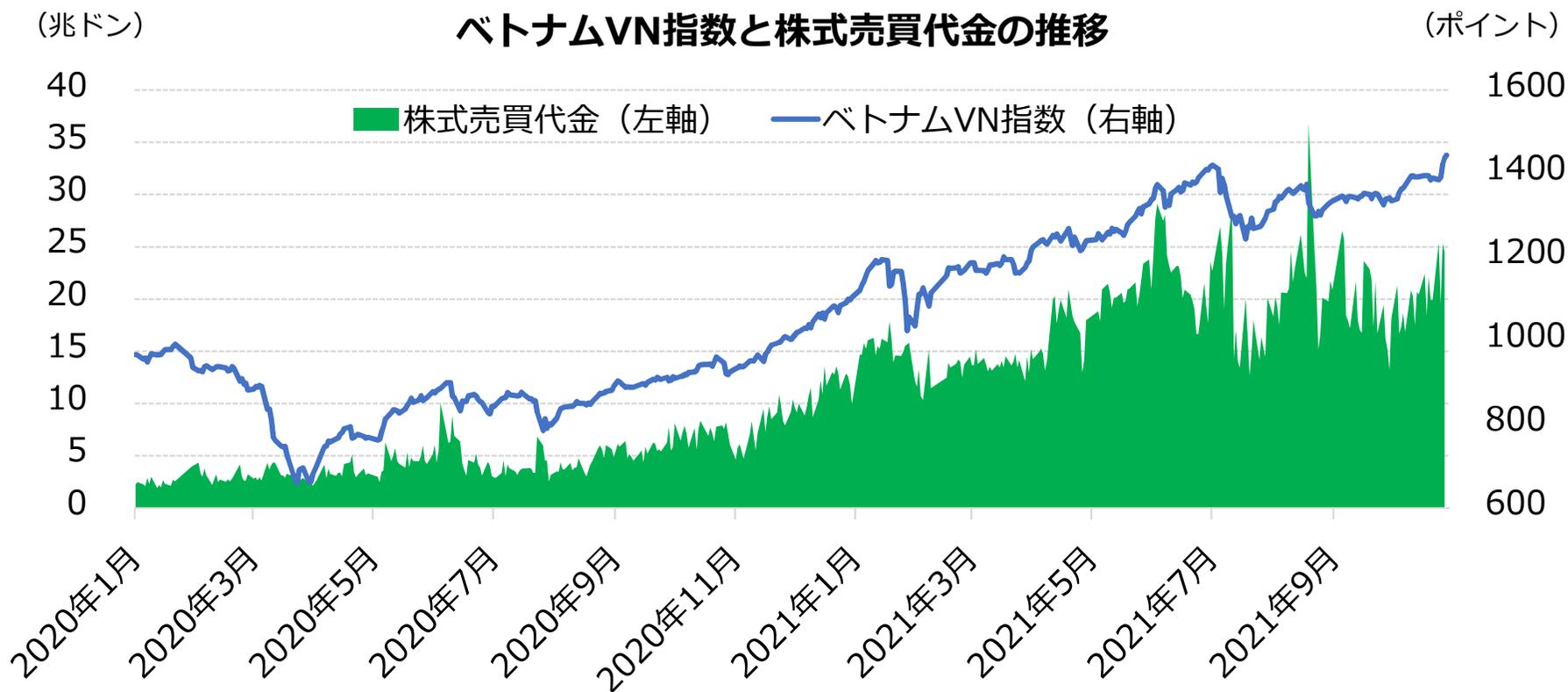
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ベトナム統計総局が10月29日に発表した10月の輸出金額は前年同期比+0.3%の273億米ドル（1～10月累計で+16.6%の2679億米ドル）と前月のマイナス成長から持ち直した。品目別では鉄鋼や原油、石油化学製品の輸出が好調に推移した一方、携帯電話の輸出が減少した。また、工業団地の稼働率上昇などを背景に、10月の鉱工業生産の伸びは同-1.6%と前月（同-5.5%）に比べて改善した。
- ベトナム統計総局が10月29日に発表した1～10月累計の小売売上高は、前年同期比-8.6%と1～9月（-7.1%）に比べて減少幅が拡大した。項目別では小売商品およびサービスが同-4.6%、ホテル・レストランが-23.8%、観光が-63.8%、その他サービスが同-22.6%と、新型コロナウイルスの感染再拡大を背景にサービス業の低迷が目立った。ただ、足元ベトナム国内で新型コロナウイルスの感染が沈静化し始めており、これに伴って今後小売売上高の回復が予想される。

ベトナムVN指数は史上最高値更新



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ベトナムの株式市場は、10月から新型コロナの感染拡大懸念が和らぎ、マーケットへの資金流入が再び加速している。ベトナムVN指数の10月29日の終値は1444ポイントと史上最高値を更新し、今後も景気の回復を追い風に高値追いの展開になる見通し。個別銘柄では、ペトロベトナムガス（ベトナム：GAS）が大幅に上昇したほか、ホアファットグループ（ベトナム：HPG）やマッサングループ（ベトナム：MSN）といった製造業・消費関連株も堅調に推移している。

ベトナム市場の注目銘柄

成長分野である工業団地や鉄鋼に加え、新型コロナ禍の沈静化で小売関連銘柄にも注目。

■ キンバックシティグループ（ベトナム：KBC）・・・加工貿易の拡大を追い風に業績成長が加速

ベトナムの工業団地開発大手。バクニン省やバクザン省、ハイフォン市などベトナム北部を中心に工業団地の開発・運営を手掛け、サムスン電子やLG電子、キャノン、フォックスコンなどが入居。2021年中間決算は売上高が前年同期の3.8倍、純利益が同12.6倍と好調。加工貿易の拡大を追い風に、世界のハイテク大手と工業団地の区画賃貸契約を締結したことが好決算に寄与した。2021年下期から来年にかけて複数の工業団地の賃貸収入を計上する予定で、今後業績の拡大が見込まれる。

■ ホアファットグループ（ベトナム：HPG）・・・旺盛な鋼材需要を追い風に持続的な成長を見込む

ベトナムの大手鉄鋼メーカー。粗鋼生産能力は約800万トン（高炉4基稼働後）と東南アジア有数の規模を誇る。2021年中間決算は、売上高が前年同期の1.7倍、純利益が同3.3倍と好調。建築用鋼材や亜鉛メッキ鋼板、熱延鋼板の販売拡大が好決算に寄与した。また、7～9月決算も純利益が同2.7倍と四半期ベースで過去最高を更新。今後国内の旺盛な鋼材需要を追い風に持続的な成長が見込まれる。

■ ビンコム・リテール（ベトナム：VRE）・・・新型コロナ禍の沈静化に伴う消費回復で恩恵

ベトナムの小売大手。ビングループの傘下であり、ベトナム国内で80か所のショッピングモールを展開。小売スペースの賃貸が主力で、店舗用不動産の販売も手掛ける。代表的な施設は「ビンコムセンター」、「ビンコムメガモール」、「ビンコムプラザ」など。2021年中間期決算は、売上高は前年同期比13%増、純利益が同40%増と回復基調。今後は新型コロナ感染の沈静化に伴う消費回復に期待。

タイ、インドネシア市場の注目銘柄

新型コロナ禍の沈静化で恩恵を受ける観光・小売関連銘柄に注目。

■ マイナーインターナショナル（タイ：MINT）・・・タイの観光客受け入れ再開で恩恵

タイのホテル・外食大手。タイ及び海外63カ国でホテルや外食チェーンを運営。2020年の地域別売上比率は、タイ国内が37%、海外が63%と、海外比率が高いことが特徴。2021年4～6決算は、前年同期比135%増収、39億バーツの赤字（前年同期は84億バーツの赤字）と業績が改善基調。今後は11月から始まるタイの観光客（ワクチン接種済み）受け入れ再開で恩恵を受ける見通し。

■ チャロン・ポカパン・フーズ（タイ：CPF）・・・外食向け需要の回復と人工肉への参入に注目

タイの畜産・食品大手。タイ最大コングロマリット企業であるCPグループの中核企業として、畜産や養殖、飼料、加工食品の製造販売など食品関連事業を幅広く手掛ける。タイ以外にもベトナムや中国などで事業を展開し、17カ国で製造拠点を保有。2021年4～6月決算は、前年同期比10%減収、同21%減益と、食肉需要の低迷と飼料コストの上昇で減収減益。今後は新型コロナ禍の沈静化に伴う外食向け需要の回復と植物由来の人工肉への新規参入に注目。

■ マタハリ・デパートメント・ストア（インドネシア：LPPF）・・・百貨店への客足回復に期待

インドネシアの大手百貨店チェーン。インドネシア国内で、百貨店やショッピングモールなどの運営管理を行っており、2021年6月末時点で148店舗を展開。近年はEコマースにも注力。2021年中間決算は、前年同期比58%増収、5325億ルピアの黒字（前年同期は3579億ルピアの赤字）と業績が大きく改善。今後は新型コロナの沈静化に伴う百貨店への客足回復に期待。

金融商品取引法に基づく表示事項

■ 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa